

【海事関係公益活動支援事業】

(1) 概況

海事関係公益活動支援事業は、補助金の交付を通じて、海事関係事業の総合的発展を図るというセンター機能を果たすための重要なツールであり、その効果的・効率的な使用は不可欠であるため、引き続き、新燃料導入、自動運航船の開発、洋上風力発電の推進など海事分野の新しい動きへの的確な対応に加え、既存の事業においても、SNS やデジタルの活用など事業手法の今日的な見直しを行い、事業効果を一層高めるべく、補助団体を中心として連携強化の積極的促進など補助金の内容について、不断の見直しを行った。

特に、海事広報について、補助金交付団体の連携の強化を図るため、国土交通省海事局において、「海事人材の養成・就業機会の拡大に向けた情報発信等の取り組み」が開始されたことから、これに積極的に参加し取り組むよう補助金交付団体に働きかけを行った。

上記の結果、令和7年度については、海事関係公益諸団体による海事法制、海事労働、航行安全、海事思想の普及及び水先人養成等の公益活動に対し、17 団体合計 1,262,475 千円（令和6年度 18 団体 1,263,175 千円）の資金面の支援を行った。

なお、海事関係公益活動支援事業については、（一社）日本船主協会及び日本水先人会連合会からの寄附金を原資として、公募制により、海事公益事業補助審査委員会の選考を経て実施した。

対象団体

- (公財) 日本船員雇用促進センター
- (公財) 海技教育財団
- 船員災害防止協会
- (一財) 海技振興センター
- (公社) 日本海難防止協会
- (公財) 日本海事広報協会
- (公社) 日本海洋少年団連盟
- (公財) 日本海法会
- (公社) 東京湾海難防止協会
- (公社) 神戸海難防止研究会

- (公社) 西部海難防止協会
- (公社) 伊勢湾海難防止協会
- (公社) 日本海海難防止協会
- (公社) 瀬戸内海海上安全協会
- (公社) 日本水難救済会
- (公財) 海難審判・船舶事故調査協会
- (公財) 海上保安協会

(2) 第 33 回・第 34 回海事公益事業補助審査委員会

○第 33 回海事公益事業補助審査委員会 令和 7 年 9 月 22 日

令和 8 年度海事公益事業支援計画（補助金交付額）決定までのスケジュールについて審議され、了承された。

また、令和 8 年度（公財）日本海事センター補助金交付募集要項について審議され、了承された。

○第 34 回海事公益事業補助審査委員会 令和 8 年 2 月 17 日

令和 8 年度海事公益事業支援について審議され、了承された。

令和7年度 海事関係公益活動支援の概要

(単位：千円)

法人名	事業の概要	補助金交付額
(公財)日本船員 雇用促進センター	<p>船員計画雇用促進支援事業(別途、国庫補助事業有り) 支給区分の見直し(年齢の区分の見直し、司厨員の支給対象年齢の拡充)</p> <p>船員確保のための情報提供事業 ・地方運輸局主催「海技者セミナー」、海上自衛隊海事セミナーにおける就職斡旋支援 ・船員確保のため、児童養護施設の生徒、進路指導員に対して、船員の資格取得、奨学金制度等就業に関する業界の支援体制を中心に説明会を開催 ・船社紹介動画、船内動画(船室・食事風景等)等を作成し、ホームページや他団体の媒体を活用して情報提供</p> <p>開発途上国船員養成事業(別途、国庫補助事業有り)</p>	33,422
(公財)海技教育財団	<p>海技教育支援事業</p> <p>学生等募集支援事業： ・海技教育機関の広報担当者育成研修 ・進学情報サイト活用事業(利用する進学情報サイトを一つに絞り、内容を充実強化) ・SNSを活用した海技教育機関の認知拡大事業(最新のソーシャルメディア拡散戦略を採用し、海上技術短期大学校等の実習、生活等のショートムービー等のコンテンツを制作)</p> <p>教育内容の充実促進事業： ・船員教育・訓練機関と内航業界との意見交換 ・海技教育に係るデジタル教材の制作・提供(中期整備計画に基づき機関系の主機及び航海系の船体構造のデジタル教材の制作)</p> <p>海技教育機関支援事業： 就職促進支援(運輸局主催「海技者セミナー」参加学生への支援)</p> <p>学生等奨学金貸与等事業</p> <p>給付奨学金事業：海上技術短期大学校学生対象(低所得者世帯の学生を対象とした給付奨学金の奨学金額の増額、支給年数を1年から2年に)</p> <p>奨学制度維持等事業：電算処理システム改修費等</p> <p>表彰事業：人物・成績優秀者表彰金、式典出席旅費</p> <p>海洋研修等海技教育普及事業</p> <p>海洋研修事業：「海王丸」国内体験航海・海洋教室参加者傷害保険料及び指導員等旅費等</p> <p>海技教育普及事業：練習船見学会等支援事業(海技教育機関認知広報用リーフレット印刷費、見学者傷害保険料等)等</p>	50,000
船員災害防止協会	<p>船員労働安全衛生月間推進事業</p> <p>広報(機関誌・HP)事業(機関誌電子ブック化推進)</p> <p>安全衛生教育・技術指導事業 ・知床海難事故を受けた安全対策の一環として「改良型救命筏」の搭載が義務づけられたことを受け生存対策訓練の実施内容等を調査 ・洋上風力発電アクセス船(CVT)に乗船する保守作業員、船級協会の検査を行う職員等、船員以外の職員に対する生存対策講習を実施</p> <p>船舶料理士登録試験事業</p> <p>船員の高齢化に対応した災害防止事業 ・高齢船員の心身機能の低下に対応するため、専用装置でのリアル体験、VRゴーグル着用での訓練を実施</p>	43,760

法人名	事業の概要	補助金交付額
(一財)海技振興センター	<p>海技関係のIMO等国際的動向の情報収集及び連絡調整に関する調査研究</p> <p>船舶航行の安全確保及び船員の知識・技能の向上に関する調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動運航船の船員及び陸上遠隔操縦者に必要な知識・訓練要件の検討 ・アンモニア・水素燃料船の船員に必要な知識・訓練要件の検討 ・STCW条約の包括的見直しに対応した海技者の知識・訓練要件の検討（新たな技術革新に対応した優秀な海技者確保） ・海技振興フォーラムの開催 <p>水先（船舶交通の安全等）調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水先人の人材確保・育成等に関する検討会の運営 ・在来船及び自動運航船における遠隔水先による水先業務の在り方に関する調査 	24,060
	水先人養成支援事業	900,000
(公社)日本海難防止協会	<p>国際情報収集活動事業（ロンドン連絡事務所）（日本財団）</p> <p>海難防止等調査研究団体連絡調整事業</p> <p>船舶交通と漁業操業に関する問題調査 商船航行図、漁業操業図の検索手法の改善、漁業操業に関する水中ドローン、空中ドローン等を活用し漁具と漁船の状況提供</p> <p>入出港等航行援助業務に関する調査 コンテナ船の大型化に伴い、狭隘な水域でのタグボート放水流が曳引力に及ぼす影響を調査し、タグボート操船支援のあり方を調査</p> <p>港湾計画の調査検討</p> <p>海事の国際的動向に関する調査研究（日本財団）</p> <p>洋上風力発電事業に係る安全対策検討 浮体式洋上風力発電に対応する航行安全対策ガイドブック改定</p>	31,000
(公財)日本海事広報協会	<p>海事知識啓発事業</p> <p>船との出会い総合事業（幼少期から海事に対する関心を高める体験学習等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海事分野のカーボンニュートラルの推進状況の周知強化（小・中学生） ・海事人材の育成・確保に向けた環境整備の強化を目指す体験プログラムを実施（小・中・高校生） ・海技教育財団と「海王丸」を活用した海洋教室及び体験航海を共催（全年代） <p>ジュニア・シッピング・ジャーナリスト賞（小・中・高校生）</p> <p>海洋教育普及事業（海事産業への認知度向上を図るための教育）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海の仕事へのパスポート（海の仕事に係るセミナーを実施）（小・中学生） ・海事産業施設等現場見学会、講習会を実施（教育関係者） ・YouTuberによる海事教育動画の展開（小学生） ・放課後子ども教室」における「海洋教室」を開催（小学生） ・教育委員会主催の生涯学習プログラムにおいて親子海洋教室を開催（小学生・親） ・デジタル教科書の導入に合わせ、児童用テキストをデジタル化し公開（教育関係者） ・教育関係者からなる委員会での海洋教育普及事業の検討（教育関係者） <p>海事広報資料の制作・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「SHIPPING NOW 日本海運」制作 ・「海事関係団体コンテンツガイド」の掲載団体を拡大、デジタル化のうえ、海事関係、教育現場等への周知活動を強化 	71,000

法人名	事業の概要	補助金交付額
	<p>海の日・海の月間広報事業</p> <p>海の日・海の月間関連行事広報費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民が実施するイベント情報を集約し発信するとともに、SNS及び新聞等のメディアを活用したキャンペーンの展開 ・30回目を迎える「海の日」の周知活動をXやInstagramなどのSNSを連携させ若年層に向けたPRを実施 ・うみのフォトコンテスト 	
(公社)日本海洋少年団連盟	<p>我ら海の子展事業 中学生以下を対象に海をテーマとした絵画募集、表彰、絵画展等</p> <p>団員の表彰 褒状山縣賞、団独自の表彰の他、新たに運輸局長表彰、褒章等に申請</p> <p>運動の広報 機関紙発行、パンフレット作成、HPやSNSを活用した情報発信を強化 等</p> <p>運動の拡充 新団・新入団員助成、活動器材の整備・修繕等、新たな分野での支援団体の獲得を推進</p> <p>運動の推進 地区連業務・地区大会助成、チャレンジ事業助成、事務局長会議開催等</p> <p>運動の強化・活性化 ・指導者研修、卒団員の継続的な活動を担保するための準指導者研修 ・船員教育機関、自治体、海事関係団体等のイベントに積極的に参加し、SNSを活用して活動を拡散 ・卒団者の海事関係業界への就職の実態把握、公表</p> <p>環境教育・地域貢献</p> <p>全国大会事業 令和6年度より持続可能な分離分散型の開催。令和6年度は中央式典を開催、7年度は地域競技会を開催。</p> <p>国際交流事業 国際海洋少年団協会年次総会を議長国として主催</p>	32,000
(公財)日本海法会	<p>万国海法会国際会議を東京で開催</p> <p>国際的航海法の調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動運航船にかかる法律問題、譲渡可能複合運送貨物証券に関する検討 等 	17,285
(公社)東京湾海難防止協会	<p>海の安全運動の推進</p> <p>京浜港、横須賀港における地震・津波対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京浜港(横浜区・川崎区)、横須賀港における地震、津波対策のマニュアルの改定、講習会の実施 	9,858
(公社)神戸海難防止研究会	<p>海難防止強調運動、講習会、広報活動</p> <p>南海トラフ地震臨時情報発表時における対応状況の検証と課題に関する調査研究</p> <p>大阪湾新島周辺海域の新たな船舶交通環境に関する調査研究</p>	11,204
(公社)西部海難防止協会	<p>西日本海難防止強調運動推進連絡会議等の開催、海難防止啓蒙活動、西海防セミナー開催、会報発行</p> <p>沖縄県周辺海域における船舶海難の分析と防止に関する調査研究</p>	10,185

法人名	事業の概要	補助金交付額
(公社)伊勢湾海難防止協会	海難防止強調運動、会報等作成配布 伊勢湾浮標の移設に伴う外国船舶の航行安全対策に関する調査研究 (伊勢湾・三河湾海上交通安全情報図の作成)	8,633
(公社)日本海海難防止協会	海難防止強調運動、会報発行等 新潟港における洋上風力発電施設建設等に伴う船舶交通安全対策に関する調査研究	8,585
(公社)瀬戸内海上安全協会	海上交通安全調査研究事業 ・備讃瀬戸海域のこませ網漁業操業に関する調査を実施し、コマセブックレットを作成のうえ関係者に周知	1,300
(公社)日本水難救済会	洋上救急事業 ・洋上の傷病者の救助、医師等の洋上救急訓練を実施	3,000
(公財)海難審判・船舶事故調査協会	海難審判等相談事業 ・新たに事故調査、海難審判の流れを動画配信 船舶事故事例調査研究事業 ・令和7年度は小型船舶の事故分析を実施	5,183
(公財)海上保安協会	海上保安庁音楽隊演奏会活動への協力・海上保安活動の啓発 インターネットを活用した演奏会のライブ配信や楽曲の配信	2,000
合計		(17団体) 1,262,475

令和7年度補助事業の概要 (公益財団法人 日本船員雇用促進センター)

1. 船員計画雇用促進支援事業

次世代を担う内航船員の確保・育成を推進するため、新たに船員になろうとする者を計画的に雇用・訓練する海運事業者に対し、船員計画雇用促進支援助成金を支給している。

令和7年度は、予算152名分のところ、81社より247名分の申請があったことから助成額を調整して支給した。

2. 船員確保のための情報提供事業

若年船員の雇用促進や船員の確保ルートの多様化を図る国の取組を踏まえ、若者等に船員の仕事・船内生活等を理解してもらえるよう、情報誌「船で働きませんか?」「Let's Work on Ships」を合わせて約10,000部作成し、関係者への配布及びSECOJ Webサイトへの掲載など、あらゆる機会と手段を通じて情報提供活動を行った。

また、学生や学校教員からの要望を受け、船内の居室及び食事を紹介する動画を作成し、SECOJ Webサイト内の特設ページ「リアル船内見学」及びYouTube公式チャンネル「船で働きませんか?」にて公開した。さらに、それらのWebコンテンツを手軽に利用いただくために、各サイトのQRコードを記載した名刺サイズのカードを作成し、関係先に幅広く配布した。



動画「リアル船内見学 船室・食事編」



動画での船内居室紹介

情報誌「船で働きませんか?」「Let's Work on Ships」



SECOJ QR カード

船員未経験の方へ
船で働きませんか?

船内の居室や食事を公開中
YouTube公式チャンネル
リアル船内見学

船で働きませんか?

(公財) 日本船員雇用促進センター (SECOJ)
〒104-0043 東京都中央区湊1-6-11 ACN八丁堀ビル6F
TEL:03-3523-5990 FAX:03-3523-5995
URL:https://secoj.com/

SECOJ HP

JMC 日本海事センター
補助事業

このほか令和7年度は、国土交通省主催の海技者セミナーに7回参加。情報提供の他、参加船社及び来場者へのヒアリングを積極的に行い、今後の情報提供の参考とした。

また、全国3か所の海上自衛隊地方総監部における海事セミナー等に参加し、再就職を目指す海上自衛官へ船員職業についての情報提供を行った。さらに、全国の児童養護施設に対し船員職業に関する資料提供を行った。



海技者セミナー神戸 SECOJ ブースの様子

令和7年度補助事業の概要
(公益財団法人 海技教育財団)

1. 海技教育支援事業

(1) SNS を活用した海技教育機関の認知拡大 (ゆっくり海技チャンネル)

海技教育機関の認知向上を図るため、YouTube で子どもから大人まで人気のあるキャラクターを用い、海技教育機関の入試情報、校内練習船実習、奨学金情報等を分かりやすく紹介する動画を新たに制作・公開した。これにより、若年層を中心とした海技教育への関心喚起と、進路選択に必要な情報提供の強化を図った。

<https://www.youtube.com/channel/UCgZeWO-PKCCQANa37IquwQmQ>



(2) 進学情報サイトの活用と広報活動の強化

海上技術短期大学校への志願者増加を目的として、進学情報ネット「スタディサプリ進路」に、各校の情報を掲載した。利用する進学情報サイトを一つに絞ることで、掲載内容の充実と情報発信の効率化を図った。

また、海技教育機構傘下の各学校が作成するパンフレットや募集要項の改善に資するため、教職員を対象とした広報研修を実施し、効果的な広報手法の習得を促した。



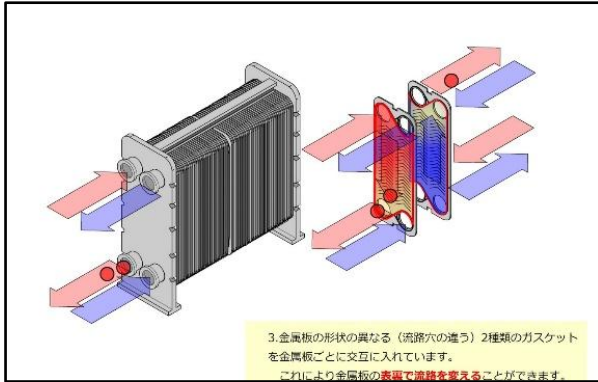
【スタディサプリ進路（清水校）】



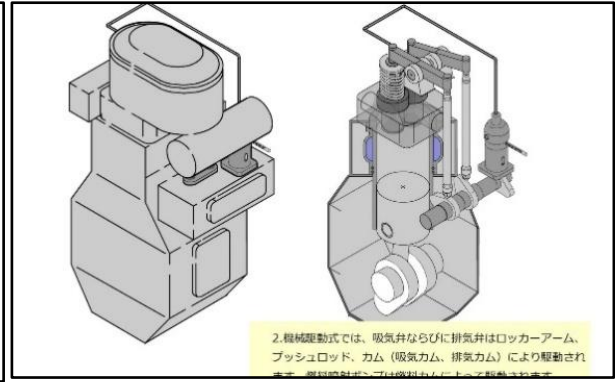
【海上技術短大のパンフレット】

(3) 海技教育に係るデジタル教材の制作

ICT を活用した教育の質向上と効率化を目的として、授業や実習で活用できるデジタル教材を制作した。熱交換器（プレート式）、2サイクルおよび4サイクルディーゼルエンジン、プロペラや舵が船体に及ぼす作用などをアニメーション化し、構造や動きを視覚的に理解できる学習効果の高い教材として整備した。



【熱交換器（プレート式）】



【4サイクルディーゼルエンジン】

（4）内航船員教育関係者との連携強化、海技教育機関支援

国土交通省地方運輸局が主催する船員就職のための合同企業説明会・就職面接会「めざせ！海技者セミナー」への参加を支援するため、学生の移動に必要な貸切バスを提供するなど、就職支援体制の強化等に取り組んだ。



【めざせ！海技者セミナー IN TOKYO】

2. 学生等奨学金貸与等事業

海技者を目指す優秀な学生が経済的理由により進学や修学を断念することがないように、給付型奨学金を支給した。また、海技教育機関の卒業時や乗船実習の修了時には、人物・学業ともに優秀な学生に対して表彰状や記念品を授与し、学生の学習意欲向上と将来の海技者育成を後押しした。



3. 海洋研修等海技教育普及事業

船員という仕事に興味や関心を持ってもらうため、財団が所有する帆船「海王丸」を活用し海洋教室および国内体験航海を実施した。海洋教室は、小学4年生以上の児童等を対象として東京港および神戸港で計3回開催し、椰子の実を用いた甲板磨きやロープワークなど、船の仕事を体験的に学べる内容とした。

国内体験航海は高校生以上を対象に、函館港～宮古港、宮古港～小樽港、小樽港～伏木富山港、横浜港～神戸港、門司港～佐世保港、神戸港～東京港の各区間で計6回実施し、航海当直やマスト登りなど、実際の船員業務に触れる機会を提供した。

また、海技教育機構が実施する練習船見学会に参加する一般見学者向けに、見学用ヘルメットを製作するとともに、参加者の傷害保険に加入するなど、安全確保のための支援を行った。



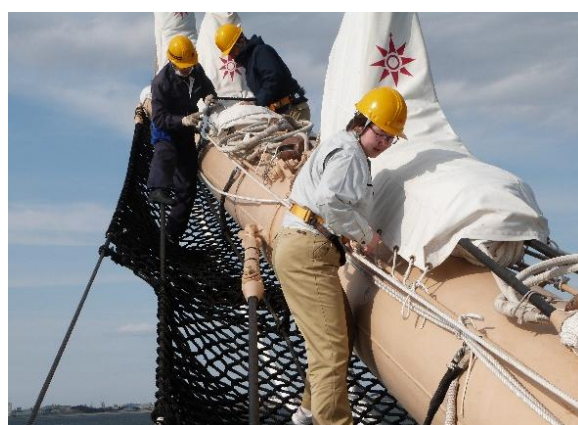
【海洋教室（神戸港）】



【海洋教室（神戸港）】



【国内体験航海（神戸港～東京港）】



【国内体験航海（神戸港～東京港）】

令和7年度補助事業の概要 (船員災害防止協会)

1. 船員労働安全衛生月間推進事業

国土交通省及び水産庁が主唱する「船員労働安全衛生月間」(毎年9月)において、安全衛生意識の高揚・啓発を図るため、安全標語等(和文・英文)の公募・選定を行い、その実施要綱をまとめた「実施のしおり」(12,500部)を作成し、全国の関係者に配布し周知を図っています。

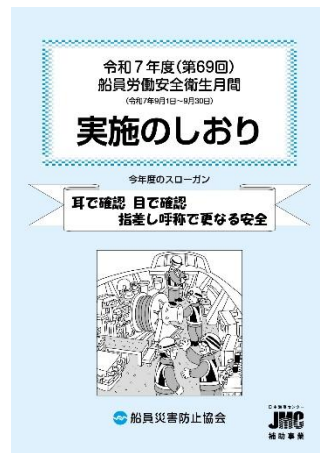
また、各地における「船員災害防止大会」の開催に際しては地方運輸局等と連携し、これら活動状況については協会機関誌及びホームページ等を通じて海運・水産関係者に対して広く周知しています。



和文ポスター



標語ポスター



船員労働安全衛生月間しおり

2. 広報(機関誌・HP)事業

国の船員労働安全衛生施策、協会の事業活動、船員災害防止に関する諸情報等を協会会員及び海事関係者に広く周知し、船員災害防止活動の推進を図るため、機関誌「船員と災害防止」を発行・配付(季刊・計23,495部)しています。また、スマートフォンからも閲覧可能なWebサイトを運用し、過去に発行された機関誌もデジタルブック形式で公開(会員限定)しています。



機関誌 494号表紙



デジタルブック



協会パンフレット

3. 安全衛生教育・技術指導事業

協会会員及びその船員、安全・衛生担当者を対象とした安全衛生教育の実施及び安全衛生に関する技術指導ならびに援助活動として、全国の 11 支部及び 64 地区支部において、各地方運輸局等と連携し、各種安全衛生講習(58 回)、生存対策講習(9 回)、訪船技術指導(516 隻)、および本部における相談の受付・指導・助言を実施しました。



生存対策講習会



安全衛生講習会

4. 船舶料理士登録試験事業

「船員法」及び「船内における食料の支給を行う者に関する省令」に基づき、船舶料理士資格証明書を取得するために必要な、船舶料理士登録試験（学科試験及び実技試験）を実施しました。

※ 遠洋または近海を航行区域とする船舶又は第三種の従業制限を有する漁船で、総トン数 1000 トン以上の船舶のうち、航海中に船員に支給する食料の調理を船内で行う船舶で、船内における調理に関する業務を管理する地位に就く者は、船舶料理士資格証明書を受有している必要がある。



船舶料理士登録試験（学科試験および実技試験）

5. 船員の衛生問題に関する調査及び啓発事業

国土交通省の第12次船員災害防止基本計画を踏まえ、船員の衛生・健康に関する「高年齢船員の健康確保」、「メンタルヘルス確保・ハラスメント対策」及び「生活習慣病の予防（基礎編および応用編）」の3課題について、主に医療関係者からなる検討委員会にて作成したテキスト等を活用し、対面及びオンライン形式にて全国で講習会を開催しております。令和7年度は52箇所で開催し、1,200名が受講しました。さらに、若年船員の育成が急務となっている現状を踏まえ、特に新人船員を対象とした研修の実施に向け、検討を進めています。



船員のメンタルヘルスの確保とハラスメント対策講習（鹿児島市）

令和7年度補助事業の概要 (一般財団法人 海技振興センター)

1. 水先人養成支援事業

持続的で高質な水先サービスの確保に資するため、水先人養成支援対象者及び水先人養成施設(海技大学校水先教育センター)等に対し、必要な支援を実施。

養成の内容・流れ

商船乗船訓練



※ 修業生を海技振興Cが雇用し、外航企業に出向して、航海士として乗船させ素養を習得

座学



※ 水先教育Cにて、水先人に必要な知識等を習得

操船シミュレータ訓練



※ 水先教育Cにて、水先人に必要な技能等を習得

水先実務等訓練



※ 各水先区にて、実際の船舶に水先人と同乗し、必要な知識技能等を習得(シミュレータも活用)

修了 / 水先人

2. 海技の振興に関する調査研究事業 (IMO 等国際関係)

国・独法(JMETS)・当センターの三者間で緊密・有機的な連携体制を確保しつつ、船員の知識技能等に関する専門委員会を開催し、IMO 国際会議に対するわが国対処方針の取りまとめを行うとともに、IMO 会議への日本政府団としての参加を実施。

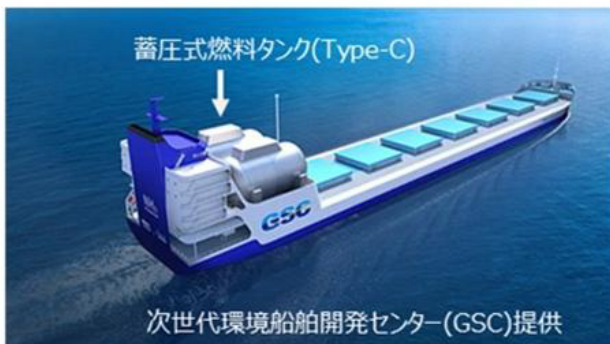
IMO (国際海事機関) 国際会議 (於ロンドン) における審議状況 (左写真) と海技振興センター等の出席 (右写真)



3. 海技の振興に関する調査研究事業（船員関係）

国の政策との連携・船主側ニーズを踏まえ、船員の知識・能力要件の基準を定める STCW 条約の包括的見直し及びアンモニア・水素燃料船に乗船する船員の知識・訓練要件について検討を行うとともに、同条約の改正に対応し、外航日本船舶の船員により幅広く利用されるべく、ハラスメント防止のための動画を作成。また、その成果等について広く関係者等に周知しその活用等に資するため、海技振興フォーラムを開催。

アンモニア燃料船のイメージ(国土交通省資料)



アンモニア燃料船イメージ

国土交通省広報資料
「アンモニア燃料タンクの標準化」

「船上で働くことの幸福感を得るために～船員に対するいじめ・ハラスメントの防止」動画より



4. 海技の振興に関する調査研究事業（水先関係）

国の政策と連携しつつ、関係者のニーズに対応すべく、水先側・船主側等で構成する「水先人の人材確保・育成等に関する検討会」を運営するとともに、陸上から船舶のきょう導を行う遠隔水先について、国際パイロット協会 (IMPA) やフィンランドにおける実証実験、IMO(国際海事機関)における自動運航船非強制コードの策定などの動向を踏まえ、遠隔水先による水先業務のあり方等についての調査を実施。

水先人の人材確保・育成等に関する検討会
(第 24 回検討会資料:中小規模水先区対策)

フィンランドにおける遠隔水先実証実験の
状況(関連 HP より)

中小規模水先区における新規免許・複数免許取得者に対する支援の評価

1. 背景①(「水先人の安定的な確保・育成等について(第一次とりまとめ)」(H28.6.23)より)

① 新規免許関係(新規免許取得の支援の充実)

中小規模水先区の志望者増のため、当該水先区の支援対象者に、海技振興センターが実施する水先人養成支援事業(二級及び二級水先人)における養成手当を現行月額25万円に15万円を上限として、月額40万円を支給する。
なお、当該支援は当面、平成29年～31年の新規養成支援対象者に対し実施し、それ以降は、あらかじめその継続の必要性について検討する。

② 複数免許関係(複数免許取得のための養成への支援)

従来、複数免許を取得して沿道支援に協力する水先人に対して、連合会が、その養成に係る費用の支援を行ってきた。今後、派遣支援が増込まれることから、海技振興センターが新規免許取得者に対して行っている航行の水先人養成支援と同様の支援(月額25万円)を、当該センターが行うこととする。
なお、当該支援は、平成28年度に開講する複数免許取得のための養成課程の受講者に対して実施し、当面、当該支援開始から3年間程度実施し、それ以降は、あらかじめその継続の必要性について検討する。

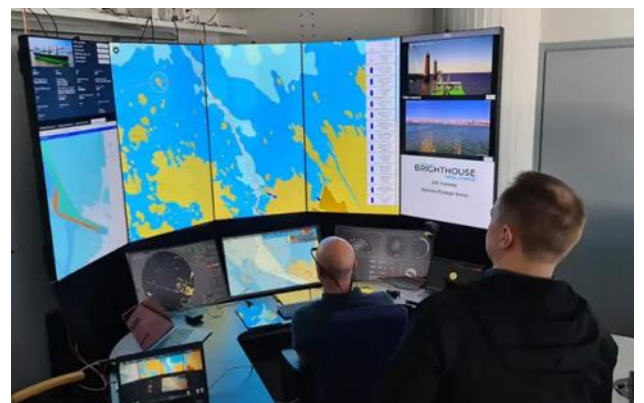
2. 背景②(「水先人の安定的な確保・育成等について(第四次とりまとめ)」(R5.2.17)より)

② 検討状況

中小規模水先区における新規免許取得者及び複数免許取得者等の関係者に支援手当の必要性及び支援額の妥当性を確認したところ、水先人関係者からは、現状維持でよいとの意見が出され、利用者(船社等)からは、特段の反対意見はなかった。

③ 今後の対応と方向性

②の検討状況を踏まえ、当該支援については現行と同様の支援を令和5年度から令和7年度までの3年間実施し、それ以降は、改めてその継続の必要性について検討することが適当である。



令和7年度補助事業の概要 (公益社団法人 日本海難防止協会)

1. 海上交通安全事業及び海洋環境保全事業

(1) 船舶交通と漁業操業に関する調査研究

過年度作成した漁業操業情報図及び商船航行情報図のうち、令和7年度は瀬戸内海西方海域（広島県、山口県、愛媛県、福岡県及び大分県）を対象に同情報図の更なる充実化を図るべく、海運・水産関係団体打合せ及び協議会を3回開催し、関係者による議論を踏まえてホームページによる閲覧の改善を行った。



ホームページによる表示例と協議会開催時の様子

(2) 入出港等航行援助業務に関する調査

我が国港湾は、海上交通の安全を阻害する諸要因が複雑多岐に存在する状況となっている。このため、水先に関する諸問題、とりわけ巨大コンテナ船の狭隘・浅水域での入出港時におけるタグボート操船支援とプロペラ放水流の影響について、文献調査のほか、横浜港本牧ふ頭と南本牧ふ頭を対象に実態調査を実施し、報告書に取りまとめた。



資料：ヨコハマ経済新聞 資料：google mapを加工して作成

調査対象とした狭隘水域でのタグボート操船支援の様子

(3) 港湾計画の調査検討

学識経験者や地方を統括する団体等からの海事関係者、関係官庁等から構成される「港湾専門委員会」を設置し、令和7年度は2回の「港湾専門委員会」を開催、5つの港湾計画の改訂を対象に検討を実施した。



令和7年度第二回港湾専門委員会の様子と報告書

(4) 海事の国際的動向に関する調査研究

IMO（国際海事機関）のMSC（海上安全委員会）、MEPC（海洋環境保護委員会）等の開催に際し、我が国の海事関係者・官公庁職員をメンバーとする国内委員会に対処方針を検討した。また、IMOの会議への参加等を通じて諸外国における海上安全及び海洋汚染防止に関する調査研究を行い、最新の情報を関係者に提供している。



令和7年度国内委員会（海洋汚染防止）開催時の様子（対面及びリモート形式を併用）

(5) 海の安全と環境保護のガイドブック作成

有識者、関係機関、関係官庁を招集して「洋上風力発電事業に係る航行安全対策検討会」を2回開催し、「洋上風力発電事業に係る安全対策ガイドブック」の改訂を行った。



第一回検討会開催時の様子と改訂版ガイドブック

2. 海上安全に関する国際情報収集活動事業

IMO（国際海事機関）の各種委員会、小委員会等に参加し、海事の国際動向に関する情報及び資料の収集を実施するとともに、わが国の代表団と協力し、わが国の意見の実現に努めた。

また、各国関係機関・団体との情報交換等を通じて、海上安全に関する欧州等の国際的な動向の調査・研究を進めるとともに、「欧州海上安全レポート」及び「X（旧ツイッター）」等を通じて、関連情報の発信を行った。



英国Swansey Universityと海上安全に関する情報交換

3. 海難防止等調査研究団体連絡調整事業

全国の海難防止団体、小型船安全協会等の関係者からなる全国海難防止等連絡調整会議を継続して設置し、年次会議を開催するとともにWeb会議によるフォローアップを行って、海難防止等に関する調査研究及び周知・啓蒙活動等に係る相互調整及び情報交換を実施した。



令和7年度全国海難防止団体等連絡調整会議
(年次会議)の様子

2 海事知識啓発

(1) 船との出会い

乗船体験・海事産業関連施設の見学会

全国11地方海事広報協会の協力のもと、全国各地において乗船体験や、船舶、造船所、港湾施設等の見学会や海事産業をテーマにした出前授業を実施。

令和7年度の実施は155開催、参加者10,928名。



練習船「大成丸」見学会



練習船「若鳥丸」体験乗船



水素燃料電池船「まほろば」乗船体験

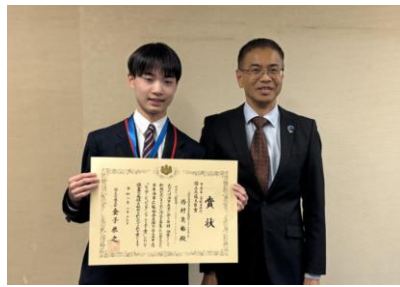
(2) ジュニア・ SHIPPING・ジャーナリスト賞

全国の小中高校生を対象に、海運や造船など海事産業に関わる調査・取材を行い、新聞形式にまとめた作品を募集し表彰する。国土交通大臣賞を授与。

令和7年度の応募は、1,531作品。



大臣賞決定：金子国土交通大臣



国土交通大臣賞授与式



展示会：TOKYOミナトリエ

国土交通大臣賞中高生部門
「敦賀港～It looked like heaven,too～」
宝仙学園順天堂大学系属
理数インター中学校3年
西村 亮祐



2025ジュニア・SHIPPING・ジャーナリスト賞入賞作品集



国土交通大臣賞小学生部門
「海の工事船新聞」
聖ドミニコ学院小学校6年
阿部 英明

(3) 海洋教育普及事業

①海の仕事へのパスポート (小中学生向け海洋キャリア教育)

「海に関わる仕事」を知り、海洋・海事産業に対する理解を深め、関心を高めることを目的に、同産業の現場で働く人を講師に迎え、小中学生を対象にセミナーを開催。

また、自治体等との協力により放課後子ども教室や児童館において、海や船、またはそこに関わる仕事を紹介する海洋教室を実施。

令和7年度：27回開催、参加者1,955名。



大泉中学校 海の仕事へのパスポート



稲毛小学校 海の仕事へのパスポート



数矢小学校 海の仕事へのパスポート



江東きっずクラブ北砂 海洋教室

②海洋・海事教育の実施に向けた、教育関係者向けの周知活動

教育関係者を対象とした海事施設見学会等を実施。

また、全国社会科研究協議会全国大会へのブース出展などの活動を通して教育関係者向けの広報活動を行っている。



中央区立小学校教育会 社会科部
海事施設見学会



全国社会科研究協議会全国大会



千葉市教育研究会 社会科部 海事勉強会



川口市小中学校社会科教諭 海事施設見学会

③社会科向けデジタル教材の利用促進

令和3～5年度にかけて制作したデジタル教材を小学校の社会科教諭を対象に周知。
また、教育系YouTuber葉一（はいち）氏を起用して制作した、海事産業に関する授業動画を引き続き当協会Webサイトにおいて公開。

小学5年生社会科向け

くらしを支える 貿易と運輸を 学ぼう

日本にとって国どうしの商品の売買である「貿易」は欠かせません。
また、くらしにかかわるたくさんの商品が船などの輸送手段で「運輸」されています。
貿易と運輸の役割や重要性について学びましょう。

学習 01

学習 02

日本の貿易 を知ろう

見る

いろいろな 輸送を知ろう

見る

学習 01

日本の貿易を知ろう

日本にとって貿易は欠かせないよ

輸入・輸出を合わせて「貿易」といいます

日本では、どのような商品を購入し、輸出しているのか、またどのような国々と貿易しているのか、その特色を調べてみましょう。また、それらはどのように運ばれているのか調べてみましょう。ワークシートにわたったことを書きながら、次のコンテンツを見てみましょう。

輸入について
輸出について

学習 02

いろいろな輸送を知ろう

輸送とくらしのかかわり

日本は海に囲まれているため、外国との間で物を運ぶときには、船と飛行機が使われますが、そのほとんどを船が担っています。

国内では、船や飛行機に加えて、さまざまな輸送手段を使って物が運ばれており、高速道路の整備が進むことでトラックによる輸送も増えてきました。また、大量の荷物を一度に運ぶことができる「貨物列車」も活用されています。このように、それぞれの特色を生かして、効率よく物が運ばれているのです。

飛行機 0.5%

船 99.5%

日本の貿易量における海上輸送の割合
「SHIPPING NOW 2025-2026」より

船の輸送について

貨物1トンを1マイル輸送するのに排出されるCO₂:

大型コンテナ船	8.6	20,000TEU型
原油タンカー	5.7	200,000載貨重量トン以上
ばら積み船	4.8	200,000載貨重量トン以上
トラック	155	
貨物飛行機	2,265	

出典：一般社団法人日本船主協会「日本の海運2050年GHGネットゼロへの挑戦」

とある男が授業をしてみた

人気教育 YouTuber 葉一さんによる海事教育の動画

教育YouTuber葉一さんによる、貿易、海上輸送、船員などにかかわる授業動画を公開しています。内容は、小学5年生の社会「貿易と運輸」を意識したものや、船員の仕事や高等専門学校を取材した動画など様々です。

本動画は、授業の復習や他のテーマの学習において、児童・生徒の皆さんの学習支援ツールとしてだけでなく、学校の先生方も授業で活用いただける内容となっています。実は、私たちの生活と深くかかわりがある海事産業について学びましょう。

葉一さん

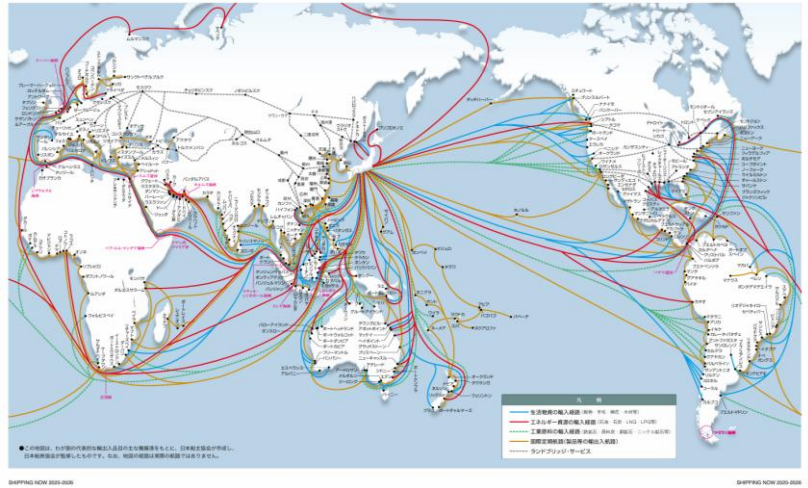
(4) 海事広報資料の制作・配布

広く一般の方々に、海事に対して興味や関心を持ち、理解を深めてもらうために広報資料を制作・配布。

① 「SHIPPING NOW 日本 の海運」



日本と世界を結ぶ海上ルート



② 「海と船のコンテンツガイド」



③ 「海のおしごとガイド」



令和7年度補助事業の概要 (公益社団法人 日本海洋少年団連盟)

1 海洋・海事思想の普及

(1) 絵画コンクール「第53回我が海の子展」



テーマ：「私の海」
対象：幼児・小学生・中学生
-優秀作品を全国で展示-
銀座ギャラリー、国土交通省、
アクアマリンふくしま、琴平海洋博物館、日本郵船
氷川丸、関門海峡らいぶ館、
アクアワールド茨城県大洗水族館

今年度で53回目となり、国土交通大臣賞の授与など絵画コンクールを通じた海事思想普及活動を永年にわたり行っている。

(2) 褒状山縣賞授与式及び合宿研修

【褒状山縣賞授与式記念撮影】



小学校4年生から高校3年生まで9年間活動した優秀な団員や準指導者を表彰

【合宿研修】褒状山縣賞の受賞者および参加希望の高校2・3年生を東京に集め、同世代による合宿研修を実施した。ヨット実習についてはパラセーリング東京の協力を得て行い、さらに東京海洋大学・千足教授よりヨット理論の講義をいただき、研修内容の充実を図った。



八戸、千葉新宿、目白台、中日、四日市、神戸、呉、大阪みなどの各団から14名参加

2 海洋少年団運動の広報（活動強化）及び各地区取り組み

【SNSでの発信力強化】

〇HP等での情報発信により関係機関、地域交流、商船高専との連携を促進し、今後は動画を活用した活動紹介の充実を図っていく。

- ・効果的な情報発信による相乗効果を期待
- ・各団への問い合わせコーナーを設け、問い合わせ先を一元管理するとともに、日本連盟によるサポート体制を整備することで、情報アクセスを改善した。



発行

2026-03-1	機関紙「海っ子」	第664号
2026-01-1	機関紙「海っ子」	第663号
2025-11-1	機関紙「海っ子」	第662号
2025-09-1	機関紙「海っ子」	第661号
2025-07-1	機関紙「海っ子」	第660号

【各地域における取り組み】

各団独自でも各地での見学会や体験乗船会、また、海保、海自の体験乗船などや自治体等によるイベントでのパレード、手旗を行うなど積極的に関係先との連携、地域貢献等に取組んでいる。



3 海洋少年団運動の拡充/推進/強化・活性化事業

【会員の管理等】

- ・連盟会員証301枚を発行
- ・新入団員205名に助成

【地区連盟等への助成】

○北海道、東北、関東、東京、中部、近畿、四国、中国、九州北部、南九州、沖縄の地区連盟及び各団へ活動助成

【小型船舶操縦士資格取得の奨励】

○令和7年度から新規事業として、海上活動における安全対策の一層の強化を図るため、指導者による2級小型船舶操縦士資格の取得を奨励、併せて海事思想の普及に資することを目的として、資格取得費用の助成を実施した。

安易な資格取得を避け、適切な動機づけを確保する観点から、指導者としての継続を条件とするとともに、一部費用については個人負担を設けた。

本事業は、指導者層の育成および世代交代の促進にも寄与するものと考えている。

2級小型船舶操縦士免許取得者(予定を含む)

八戸団、天王団、千葉北部団、船橋団、目白団、敦賀団、藤沢団、三原団、中日団、今治団、門司団、佐世保団 計 12団 / 14名

【海洋活動器材等の整備】

- 令和7年度助成実績
- ・カヌー・SUP 4艇
 - ・カッター修繕 3艇
 - ・救命胴衣 5着
 - ・カッターのオール5本



【資格審査委員会】

- 令和7年度中における上級・主任指導者等資格認定登録者数：23名

【連盟表彰】

- 指導者に2名有功表彰を実施、指導者、準指導者及び団員17名に褒状を授与

【指導者養成研修】(地区連盟主催)

- 本年度は、東京、中国、九州北部地区等において連盟主催の研修を実施した。

特に近隣地区同士などが積極的に連携、支援を行う姿勢が顕著となっている。具体的には、薩摩団から九州北部地区への研修受講、宜野湾はごろも団から東京地区への研修受講、今治団・松山団から中国地区への研修受講など、地区の垣根を越えた参加がみられた。

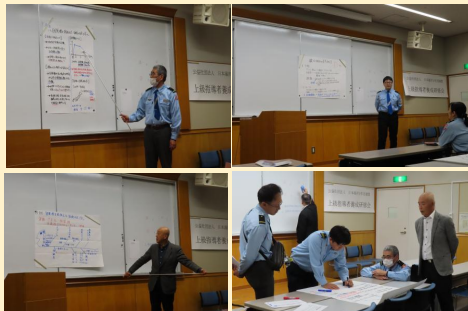
指導者養成は活動の重要な柱であり、これらの取り組みは、これまでに例を見ない画期的な連携であり、地区間の協体制強化に大きく寄与した。

【上級指導者養成研修】(連盟主催)

- 毎年指導者等へ海上少年団運動の目的や指導方法、安全管理等の研修を実施した。



東京海洋大学教授等による講義



発表風景



※令和7年度研修修了者14名 修了証授与

座学と全国からの参加者による討議・発表により相互理解と学びが深まった。

【海洋少年団活性化プログラム】

令和7年度には、同プログラムの一環として、八戸団(青森)が函館海峡フェリーに乗船し、函館までの航海を通じて乗船体験を行った。その後、札幌団との交流会を実施し、合同で海事講座を受講するとともに、宿泊を伴う活動を通じて相互の絆を深めた。

連盟では、団員たちが実体験から学びを得られる機会の創出に、今後も積極的に取り組んでいく。



今から青森を出港です！
ワクワク、ドキドキする団員たち

札幌団も合流し北海道運輸局講師による海事講座

両団と一緒に宿泊して、ロープワーク、手旗を競い合いました

船内見学及び航海士による海事講座(八戸団)

「我ら海の子展絵画コンクール」 一話題紹介

杉並年団(東京)の水本さんは、2年連続の銀賞受賞となりました。

昨年と比べて著しい成長を見せた水本さんでしたが銀賞にとどまり、次回は上位入賞を目指すと誓ってくれました。

海洋少年団にも熱心に取り組んでおり、連盟としても、団員の受賞を期待するところです。



4 海洋環境教育・地域貢献推進事業

【全国の団による定期的な海浜清掃活動】



【支援者等におけるニーズと連携】

船員確保に向けた取組の一環として、商船系教育機関の学生アンケート結果を活用し、学校紹介をテーマとしたカレンダーを制作・配布しました。



○令和8年度版
カレンダー

【青い羽根募金活動】

水難救済会募金事業への協力



第56回大会 各地開催



北海道地区 ロープワーク競技



中国地区 体験乗船



中部地区 サップ体験



九州北部地区 手旗競技

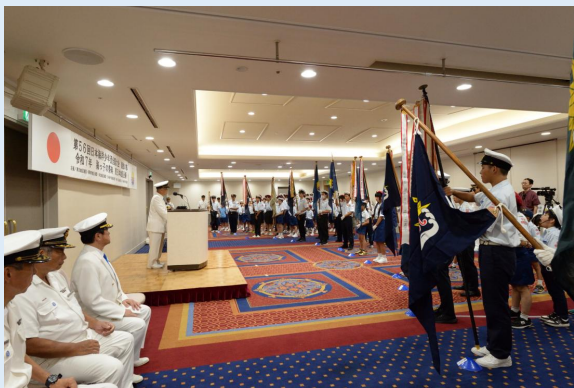


近畿地区 開空バックヤード見学

団員たちは全国大会において手旗競技・ロープワーク競技に取り組むとともに、宿泊を伴う他団との交流や体験会を通じ、多くの友を得て、非常に有意義な経験を積むことができました。

5 全国大会事業

○式典の部 令和7年度全国海洋少年団大会
東日本地区開会式



6 国際交流事業

○令和7年10月国際海洋少年団協 (ISCA)
年次総会「日本会議」開催



※1994年にISCA結成

日本会議概要

- ・ 13 各国参加 (対面7、オンライン5、委任1)
- ・ ケマン諸島の加盟承認
- ・ 定款等の変更
- ・ 2026年 ISCA開催国はバルバドス など



日本会議フェアウルパーティー
(若手指導者、団員も参加)

○令和7年度海外派遣

香港派遣



韓国派遣

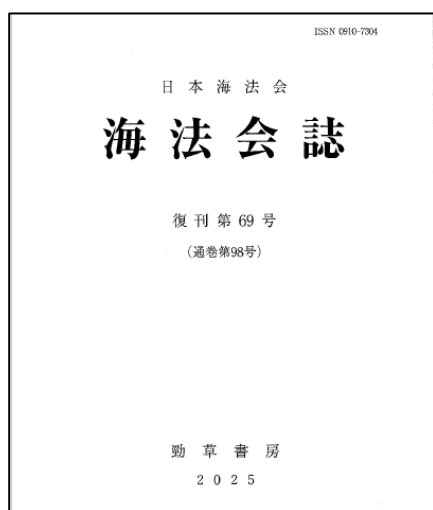


令和7年度補助事業の概要 (公益財団法人 日本海法会)

海法に関する調査研究事業

日本海法会は、万国海法会の会員である国内海法会として、万国海法会等の国際機関や各国海法会と連携してその目的の遂行に当たっている。

本年度は、海法をめぐる国内外の最新動向、海法の理論と実務を探求し、その成果を海法会誌を通して発表するとともに、ホテル・ニューオータニ東京において2025年5月13日から5月17日まで万国海法会東京国際会議とそれに関連する会合が行われ出席した。



○特集 万国海法会東京国際会議

- ・東京国際会議の概要
- ・CMIと海事法の調和
- ・海上運送の未来に向けた最新技術と経験
- ・海事における脱炭素化と産業界の視点
- ・CMI Lex Maritima (海事法に関する東京原則)の採択
- ・困難なグローバル安全保障状況における敵対行為と詐欺的活動への対抗
- ・アジア太平洋地域の動向

他

万国海法会東京国際会議

○国際作業部会、常設委員会

開催日：2025年5月13日

内容：裁判上の売買、脱炭素化、サイバーセキュリティ、自動運航船、海事条約の批准と普及、極域航行、可動式オフショア再生ユニット、レックス・マリティマ、海上保険、濫用的アレストなどの国際作業部会が行われた。

○セッションの開催

2025年5月14日：「将来の海事運送のための最新技術動向と経験」、「開示における脱炭素化に関する作業部会の活動と産業界の見方の最新情報」、「困難なグローバル安全保障状況における敵対行為と詐欺的活動への対抗」、「レックス・マリティマ東京草案」

2025年5月15日：「アジア太平洋地域の動向」、「自動運航船」、「裁判上の船舶の売買の国際的効果に関する北京条約及びロッテルダム・ルールズの普及」、「衝突条約」、「国際油濁補償基金及びHNS基金の将来」

2025年5月16日：「浮体式オフショア再生可能エネルギーユニット(MORU)国際作業部会の最新情報」、「アカデミクス・セッション」

2025年5月17日：「レックス・マリティマ」、「海事法のデジタル・トランスフォーメーション」

○万国海法会2025年総会及び執行評議会

開催日：2025年5月17日午後

議題等：財務・会員関係、今後の国際会議・総会・セミナー、役員を選任等



万国海法会東京国際会議

令和7年度補助事業の概要 (公益社団法人 東京湾海難防止協会)

1 海の安全運動の推進（海難防止事業）

(1) 令和7年度海の安全運動実施計画に基づき、5つのキャンペーンを展開した。



救命胴衣着用体験



プレジャーボートに対する安全指導

(2) 海の安全運動推進連絡会議を2回開催し、第1回会議（令和7年10月開催）にキャンペーンの進捗状況を確認し、第2回会議（令和8年2月開催）に令和8年度海の安全運動実施計画を策定した。



海の安全運動推進連絡会議開催状況①



海の安全運動推進連絡会議開催状況②

(3) 知名度の高い民間企業（赤城乳業株）のキャラクター記載の海難防止啓発グッズを配付して、啓発活動を実施した。

(4) 令和7年度海の安全運動の啓発活動で使用するリーフレット、グッズを作成した。



リーフレット（三つ折り）

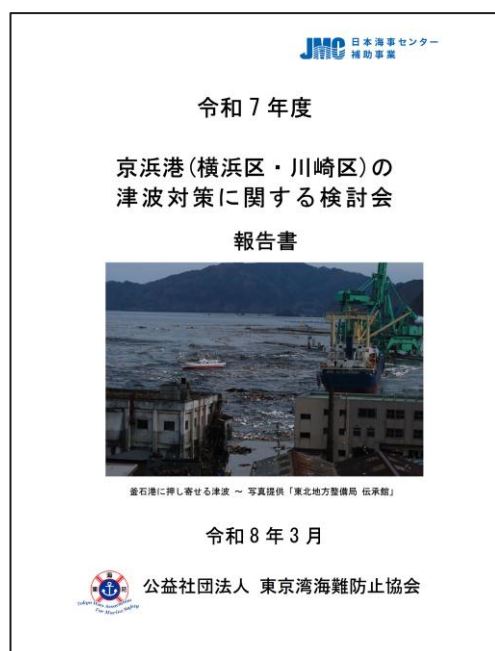
トートバック

ポスター（霧、台風事故ゼロキャンペーン）

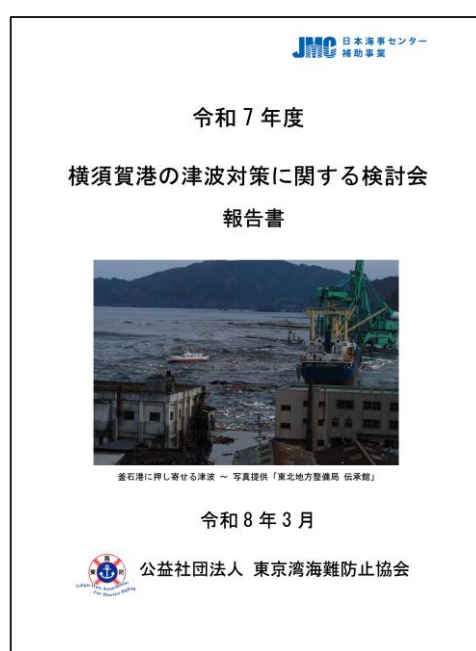
2 令和7年度 津波対策に関する検討会

（航行安全確保に関する事業）

(1) 令和7年7月及び令和7年3月に、「令和7年度 京浜港（横浜区・川崎区）の津波対策に関する検討会」及び「令和7年度 横須賀港の津波対策に関する検討会」を開催し、津波警報等が発表された場合の船舶の津波避難について検討を行い、アンケート調査で把握した関係者のニーズを踏まえて、周知啓発資料を作成するとともに、報告書を取りまとめた。



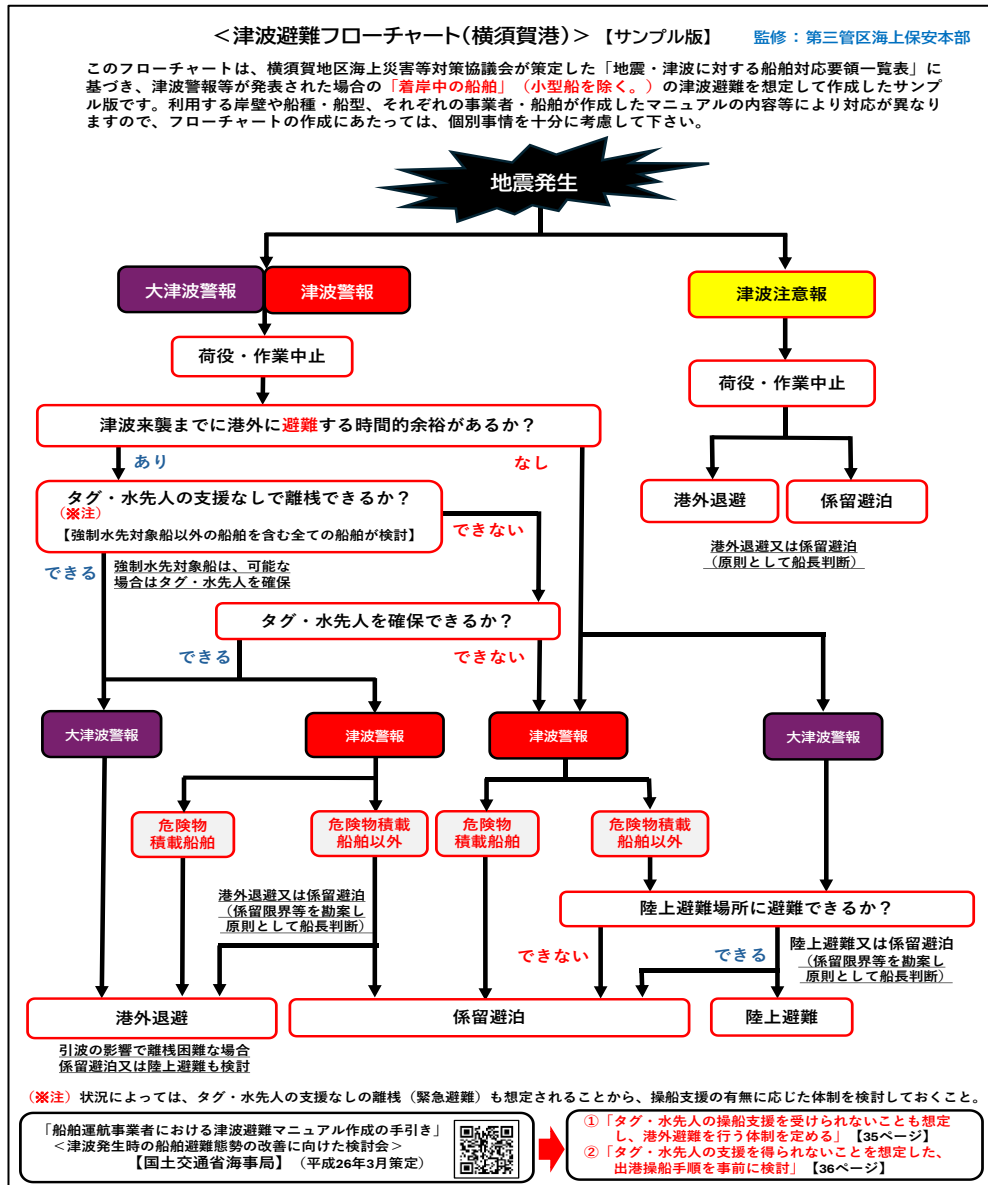
【京浜港】



【横須賀港】

(2) 作成した周知啓発資料

- ① 津波対策リーフレット（津波対策チェックリスト）
- ② 津波避難フローチャート
- ③ 津波対策の講習資料
- ④ 津波対策マニュアル作成時の留意事項



③ 津波対策の講習資料の内容 * 京浜港 (横浜市・川崎市) の例

【講習内容】 (京浜港 横浜市・川崎市)

- 1 日本周辺で発生する地震について**
 - (1) 地震の発生メカニズム
 - (2) 地震の発生状況と被害状況等
 - (3) 近い将来、発生が予測されている地震
- 2 国の津波対策及び海難防止団体による津波対策の検討**
 - (1) 災害対策基本法に基づく防災に関する組織と防災計画
 - (2) 港内における津波対策
 - (3) 東京湾における津波対策
 - (4) 日本海難防止協会による検討
 - (5) 東京湾海難防止協会による検討
- 3 京浜港 (横浜市・川崎市) の津波対策の現状と関係者の取り組み**
 - (1) 津波対策において考慮すべき京浜港 (横浜市・川崎市) の港湾特性と東京湾の津波想定
 - (2) 京浜港 (横浜市・川崎市) における津波対策の現状
 - (3) 津波対策に関する関係者の取り組みの状況等 (概要)
- 4 津波の来襲に備えて**
 - (1) 津波警報等発表時の初動対応
 - (2) 係留避泊、陸上避難、港外退避 (緊急離れ) の具体的な対応について
 - (3) 南海トラフ地震臨時情報 (巨大地震警戒) 発表時の対応について
 - (4) 津波対策のポイント

令和7年度補助事業の概要 (公益社団法人 神戸海難防止研究会)

1 海難防止に関する事業

(1) 海難防止強調運動の実施

近畿・四国地方海難防止強調運動推進連絡会議を開催し、民間団体及び関係行政機関が緊密に連携して、海難防止に関する意識の向上等、海難防止対策を推進すべく、令和7年度近畿・四国地方海の事故ゼロキャンペーン実施計画を策定するとともに、周知啓発グッズ（ウェットティッシュ）及びリーフレット等を作成し、近畿・四国地方海難防止強調運動推進連絡会議構成員等に配布するなどして、海難防止強調運動を展開した。

近畿・四国地方海難防止強調運動推進連絡会議開催状況



周知啓発グッズ配布状況



(2) 講習会の開催

毎月1回（6、8、12月を除く）、会員及び一般市民を対象に月例会と称する海難防止等に係る講習会を開催した。

令和7年10月 第12回地域部会兼第121回月例会



令和7年9月 第120回月例会



2 海難に関する事項を研究する事業

有識者等による委員会を設置し、委員会を計5回、検討部会を2回開催して、「南海トラフ地震臨時情報発表時における対応状況の検証と課題に関する調査研究」及び「大阪港新島周辺海域の新たな船舶交通環境の構築に関する調査研究」を行った。



委員会開催状況

令和7年度補助事業の概要 (公益社団法人 西部海難防止協会)

1. 船舶航行安全に関する調査研究事業

沖縄県周辺海域における船舶海難（船舶事故）の特徴と事故防止に関する調査研究

沖縄県周辺海域における特徴的な航行環境下での船舶事故の傾向とその事故防止策について委員会を開催し調査した。港湾や通航路帯周辺のさんご礁への乗揚げや、強風時に港内での衝突事故が多発している現状が抽出され、船舶運航者に対する注意喚起や情報入手の一助となる事故防止情報資料を作成するとともに、事故防止策の周知方法について提言し、沖縄県周辺海域を航行する船舶の安全に寄与した。



第1回委員会



船舶事故防止情報資料例

2. 海難防止に関する運動の推進、周知、啓発及び教育指導事業

① 「海難防止強調運動推進連絡会議」

全国海難防止強調運動における運動方針を受け、西日本、南九州及び沖縄地区の推進連絡会議を開催した。



② 海難防止啓発活動

海難防止を啓発するポスター及び関連するグッズを作成し、啓発活動を支援し、海事思想の普及を図り、海難防止活動を推進した。





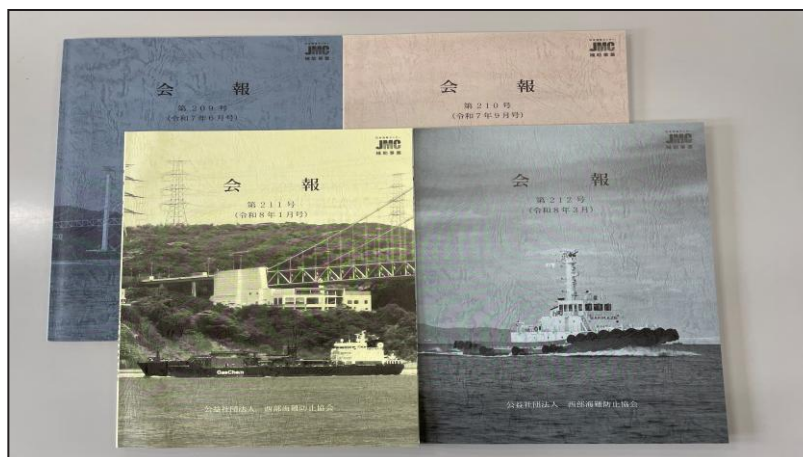
③ 西海防セミナー

海事関係者及び一般市民への海への理解を深めるため、海難防止、海上交通の安全に係る事項をはじめ海に係る様々なテーマによる「西海防セミナー」を開催しており、7年度は「帝国の玄関（門司港の形成）」及び「響く、放送のデザイン～気象変動と暮らし～」をテーマに取り上げたセミナーを北九州市と福岡市で開催した。



④ 会報の発行

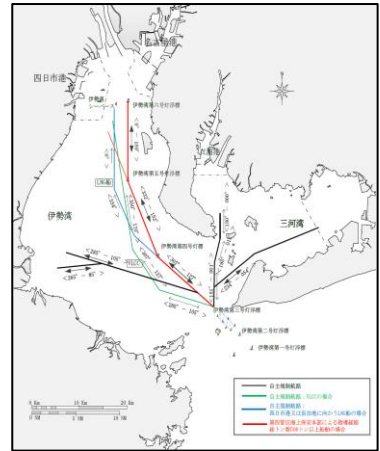
海難防止に関する啓発活動のため、当協会が取り組んでいる各種活動及び海難防止に役立つ情報を掲載した会報を発行した。



令和7年度補助事業の概要 (公益社団法人 伊勢湾海難防止協会)

1 調査研究事業 (事業名：令和7年度 外国船舶の航行安全対策に関する調査研究)

平成25年度に実施した同調査研究では、伊勢湾、三河湾及び、湾内4特定港(名古屋港・四日市港・衣浦港・三河港)の航行安全情報を整理し、「伊勢湾・三河湾海上交通安全情報図」(日本語・英語・中国語・韓国語)として公表している。海上交通安全情報図の作成公表から10年が経過。伊勢湾、三河湾、各特定港における航行環境が変化し、自然災害(台風・地震津波)に対応した船舶事故防止への対策強化が図られていることから、最新の航行安全情報について調査し、調査結果に基づき、海上交通安全情報図の更新(改訂)を行った。改訂版については、印刷物、会報、協会HP等により広く活用を図ることとしている。



【記載内容の一例】
(伊勢湾における自主規制航路図)

2 周知宣伝事業

(1) 海難防止活動

海難防止強調運動推進東海地方連絡会議(構成員：41団体機関)を主催し、海の事故ゼロキャンペーン(7/16~7/31)を推進した。同キャンペーン活動では、メディアを活用した周知活動、集客施設での広報活動、イベントでの啓発活動、海上安全教室、安全パトロール等、各地区において積極的に展開した。

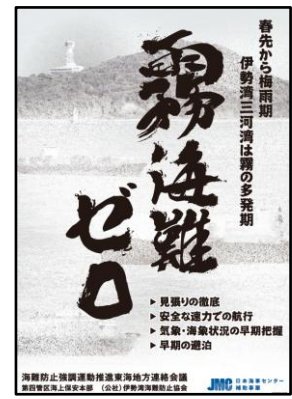
また、霧海難ゼロキャンペーンについては、19年に及ぶ活動の中、視界不良時の海難発件数は低減し、令和元年以降は0件となるなど、一定の施策効果があると判断されたことから、令和6年度で終了した。なお、令和7年度からは、春先から梅雨期にかけての伊勢湾三河湾は、霧の多発期であることから、リーフレット等を活用した霧海難防止に係る啓発活動に取り組んでいる。



【海の事故ゼロキャンペーン活動の一例】



【キャンペーンポスター】



【霧海難ゼロリーフレット】

(2) 会報の発行

当協会の事業活動(調査研究事業・海難防止活動等)を会員等に広く周知し、海上交通の安全確保に寄与することを目的として、年2回、会報「伊勢海報」を発行している。

令和7年度は4月に143号、10月に144号を発行した。

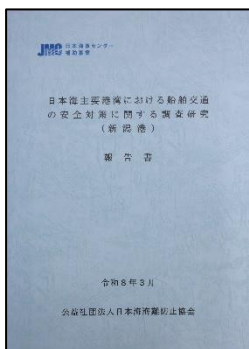


令和7年度補助事業の概要 (公益社団法人 日本海海難防止協会)

1. 船舶交通の安全対策に関する調査研究事業

近年の海上の安全を取り巻く環境は、台風等の自然災害の激甚化や頻発化に加え、地球温暖化対策としてのLNGや水素等次世代エネルギーの船舶燃料への活用、洋上風力等の再生可能エネルギーの利用促進のほか、観光立国に向けての大型クルーズ客船の寄港拡大等、大きな変化を遂げている。今後、新潟港においても洋上風力発電施設の建設に伴う作業船舶や大型クルーズ客船の増加が予想され、船舶の航行環境は大きく変化することが懸念される。

このような状況を踏まえ、新潟港における港湾の現況等を整理するとともに、周辺海域及び港湾における航行環境の変化を調査し、航行安全に係る課題等を検討する調査研究を実施した。



まえがき
この報告書は、令和7年度に公益財団法人日本海事センターからの補助金を受けて実施した、海難防止に関する調査研究事業の「日本海主要港湾における船舶交通の安全対策に関する調査研究 (新潟港)」を取りまとめたものである。
令和8年3月
公益社団法人日本海海難防止協会



【委員会開催】

【調査報告書】

2. 海難防止に関する周知宣伝事業

海難防止思想の普及・高揚に関するグッズ等の作成、配布を行うとともに地方海難防止強調運動推進連絡会議を開催し、関係機関と連携して海難に対する意識を高め、事故の未然防止に繋げている。

また、当協会の業務や海難防止に関する連絡事項などを掲載した会報を年3回発行し、海難防止や海上交通安全への関心を高めることができた。



【海難防止事業】



【啓発用グッズ】



【会報 年3回発行】

日本海海難防止協会HP参照
<https://nikkaikb.com/>

令和7年度補助事業の概要 (公益社団法人 瀬戸内海海上安全協会)

海域別海難防止事業(海上交通安全調査研究事業)

備讃瀬戸海域に関係する荷主、船主、水先人・船長等海運側ステークホルダーと航路付近を主な漁場として活動している漁業協同組合、こませ網漁業関連団体、漁業従事者等水産側ステークホルダー、学識経験者、第六管区海上保安本部等関係行政機関、地方自治体等が一堂に会し、連携して安全対策の共創と相互理解の促進に向けた活動を通じた同海域の現状を把握するための官民一体の事業「海上交通安全調査研究事業」を実施した。

また、今年度は、「こませブックレット」を作製し関係者に配布した。

こませ網漁船体験乗船調査



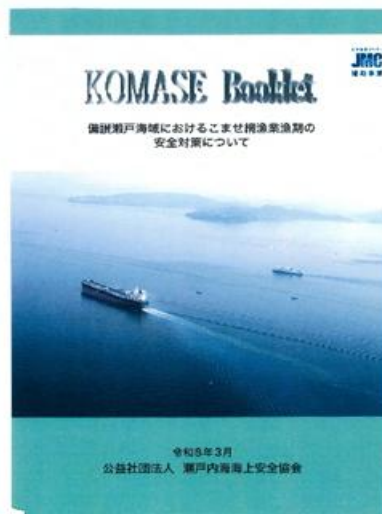
調査状況



第28回備讃瀬戸交通安全調査委員会



第29回備讃瀬戸交通安全調査委員会出席者の備讃瀬戸海上交通センター見学



こませブックレット(成果品)

令和7年度補助事業の概要 (公益社団法人 日本水難救済会)

洋上救急事業

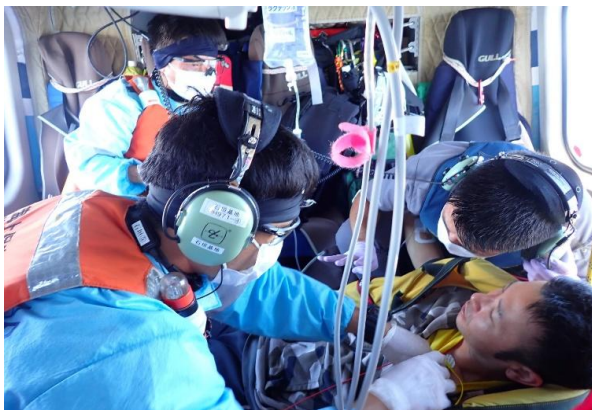
洋上にある船舶内で、緊急に医師による医療措置を必要とする傷病者が発生した場合、医師等が同乗する海上保安庁の船艇・航空機又は自衛隊航空機を現場に急行させ、傷病者に対する応急処置を施しつつ、最寄りの病院まで緊急搬送する洋上救急活動を実施した。

併せて、こうした洋上救急活動に出動する可能性のある医師等を対象とした慣熟訓練を実施した。

また、洋上救急を円滑に実施するため、作業手順書等を取りまとめた「洋上救急マニュアル」を作成し、関係先へ配布したほか、洋上救急体制、同仕組み等の概要を記載したパンフレット「洋上救急の概要」を作成し、船主・海員団体、代理店、協力医療機関、関係法人、関係官庁などへ幅広く配布し、洋上救急事業の周知を図った。

さらに、Xへの投稿や、メディアを通じた実動及び訓練に関する広報を積極的に実施した。

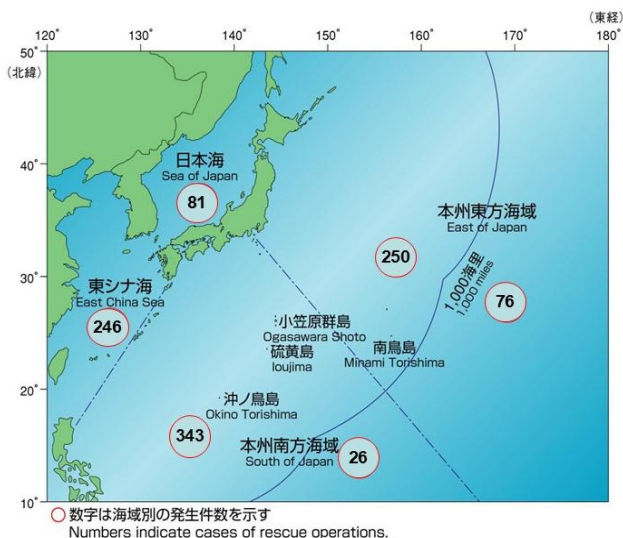
なお、令和7年度の洋上救急出動件数は16件（16名）で、昭和60年10月洋上救急制度発足以来の累計出動件数は1,022件、救助人数1,055名となっている。



ヘリコプター内での応急処置



救急車への傷病者移送作業



累計出動回数1,022件の発生海域



成果物の「洋上救急マニュアル」

「洋上救急の概要パンフレット」

令和7年度補助事業の概要 (公益財団法人 海難審判・船舶事故調査協会)

1. 海難審判等相談事業

全国9箇所の相談所において、海難審判や運輸安全委員会の事故調査を受ける船員等からの一切の相談に、経験豊富な相談員が無料で応じるもの。

また、事業の周知・啓発のため、ノベルティグッズ（レザー調付箋紙）やチラシを配布するとともに、国土交通省運輸安全委員会と連携し、ポートフェアやヨットショー来場者に船舶の安全運航のための情報を提供した。



ノベルティグッズ（レザー調付箋紙）

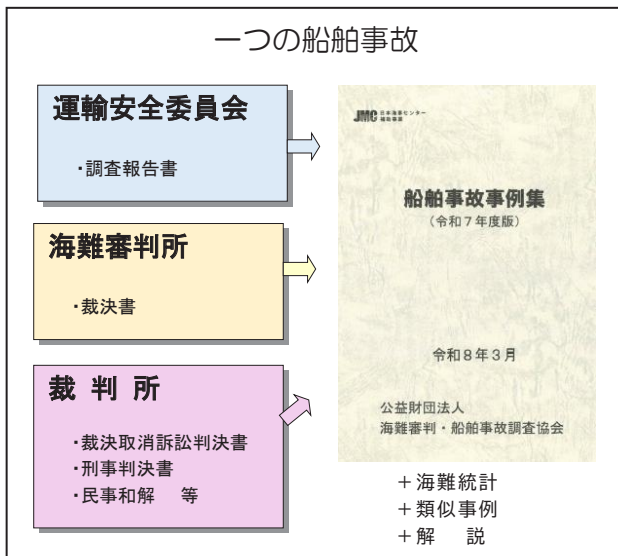


ヨットショーでの周知・啓発活動

2. 船舶事故事例調査研究事業

一つの船舶事故（海難）について、原因究明や再発防止策等を取りまとめる行政機関及び司法機関による最終判断を比較整理、研究するもの。

本編として5件、二元比較編として20件を研究し、類似事例、解説などを加え、「船舶事故事例集（令和7年度版）」として刊行し、船社、海事関係団体、弁護士等に提供した。



第3章 船舶事故事例

事例1 貨物船A（1,989トン） 漁船B（138トン） 衝突

概要
貨物船A（船長ほか13人乗組み）は、大韓民国唐津市に向けて北進中、また、漁船B（船長ほか14人乗組み）は、青森県八戸港に向けて南進中、令和2年2月29日22時10分ごろ、青森県六ヶ所村中山崎東方沖において、両船が衝突した。
A船は、乗組員13人が行方不明となり、浸水して沈没した。
B船は、漁労長が負傷し、船首部に破口を伴う凹損、バルバスバウ、左舷船首部外板に凹損及び擦過傷を生じた。

ポイント：A船が急激にB船の前路で左転
A船の左転に気付かなかったB船の見張りの状況



船舶事故調査報告書、裁決書、刑事判決書の整理表

項目	船舶事故調査報告書 (運輸安全委員会)		裁決書 (海難審判所)		刑事判決書 (高知地方裁判所)
	貨物船(A船)	漁船(B船)	貨物船(A船) [A受審人:船長]	漁船(B船) [B受審人:船長]	漁船(B船) [被告人:船長]
概要	船長は、接近する船舶の方位変化が認められない場合、衝突するおそれがあると判断し、船長から検定する場合でも直ちに船速及び能力を変更するなど、衝突回避の措置を採ること。		船長は、注意喚起信号を行わず、夜間であってもLED灯を使用すること。		船長は、航行中(航行中)に、小規模船舶の乗組員の職務を2か月停止、業務上過失致死罪、同法129条2項、業務上過失致死罪、同法211条前段

令和7年度補助事業の概要 (公益財団法人 海上保安協会)

海上保安活動の普及啓発事業

海上保安庁音楽隊と協働し、音楽隊の地方演奏会、定期演奏会等の演奏活動やインターネットを活用したオンラインでの定期演奏会のライブ配信、演奏楽曲の配信を通じて、若年層を中心とした国民各層に対し海事・海上保安の重要性について理解を深めてもらうため、航行の安全確保、海難防止、海洋環境保全等海上保安活動及び海事思想の普及啓発を図った。

(1) 海上保安庁音楽隊コンサート in KANAZAWA KID' S FES 2025

金沢港クルーズターミナル（石川県金沢市）において令和7年9月23日に開催された次世代を担う子どもたちを対象としたイベント「KANAZAWA KID' S FES 2025」（来場者8千人）に海上保安庁音楽隊が参加し、午前、午後の2回、ステージコンサートを開催した。

地元の金沢市立港中学校吹奏楽部との総勢60人による合同演奏や、中学生とのソロ演奏を披露し、演奏活動を通じて、同校の生徒や保護者、地元の学校関係者などに海上保安庁を身近に感じてもらうとともに、海上保安庁SNSの二次元バーコードや自己救命策の3つの基本を掲載したプログラムを配布し、海の緊急通報用電話番号「118番」、海難防止や航行の安全確保等海上保安活動の啓発を図った。また、海上交通の安全を支える「海の管制官」募集など人材確保に係る活動も合わせて実施した。



【金沢市立港中学校との合同演奏やソロ演奏を実施】

海上保安庁音楽隊コンサート
in
KANAZAWA KID' S FES 2025
スペシャルコラボ
金沢市立港中学校吹奏楽部

海上保安官募集

海上保安庁
YouTube
JAPAN COAST GUARD

海上保安庁
X

海上保安庁
Instagram

〇日時：令和7年9月23日(火)
11:00～12:00
〇場所：金沢港クルーズターミナル

主催：金沢海上保安部
後援：公益財団法人海上保安協会
公益財団法人日本海事センター補助事業

JMC 日本海事センター
補助事業



【「海の管制官」募集など人材募集活動も実施】

【海上保安庁 SNS を掲載したプログラムを配布】

(2) 海のもしもは！ワクワク海上保安まつりにおける海上保安庁音楽隊コンサート

「海のもしもは！ワクワク海上保安まつり」が令和7年9月20日、海上保安庁横浜海上防災基地において開催され、海上保安庁音楽隊が午前、午後の2回、コンサートを開催した。

寄港中の海上保安大学校練習船「いづくしま」において行われたオープンキャンパスに参加した若年者とその保護者など来場者1,900人に、コンサートの司会を務めた若手海上保安官と音楽隊員が現場での体験談などを交え、海の緊急通報用電話番号「118番」、海難防止、航行の安全確保等海上保安活動について分かりやすく周知を行った。



【「いづくしま」接岸岸壁で行われたコンサート】



【音楽隊員らが体験談を交え、海上保安活動を紹介】

(3) 海上保安庁音楽隊第31回定期演奏会

令和7年10月27日、東京芸術劇場（東京都豊島区）において「海上保安庁音楽隊第31回定期演奏会」が開催され、各国大使をはじめ約1,300人を超える来場者やライブ配信の視聴者に、映画音楽など親しみやすい楽曲の演奏を届けた。

演奏会場とオンラインを活用し、国民各層に、業務経験のある副隊長らの実演により海上交通の安全確保を図る「海の管制官」の業務紹介を行うとともに、(公社)日本水難救済会「青い羽根募金」、(公社)日本海難防止協会「全国海難防止強調運動」と連携した海難防止の取り組みなど、海上保安活動への理解促進や海事思想の普及を図った。



【第1部クラシカルなステージ】



【「海の管制官」の業務を紹介】



【「青い羽根募金」を実施】

(4) インターネットを活用した演奏動画の配信

若年層を中心に、海上保安活動及び海事思想の普及啓発を図るため、インターネット（海上保安庁公式YouTube）を活用し、令和8年1月23日から2月27日まで、第31回定期演奏会で演奏した楽曲6曲の演奏動画を配信した。

配信の周知にあたっては、オンライン（海上保安庁公式X）を活用した。

【海上保安庁公式YouTube】

<https://www.youtube.com/channel/UC3yxhEkCZKaDa-SdzaWECaQ>



【演奏動画の配信をXで周知】